

Istanbul Weekly vol.2-no.12

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2013年3月29日（金）

— 今週のポイント —

1. 政治：北イラク PKK 幹部カラユラン、PKK に停戦指示。
イスラエル、マーヴィ・マルマラ号事件でトルコに謝罪。
2. 軍事：宇宙空間利用計画構想を発表。
対 PKK 作戦継続を発表。
3. 経済：中央銀行、政策金利は現状維持としつつ、翌日物貸出金利を引き下げ。
S&P 社、トルコの格付の上昇を決定。
4. 治安：ウスクダル市において、爆弾事件発生。
DHKP/C に対する取締が継続中。
5. 社会：「ピリ・レイスと 1513 年の世界地図：500 年の秘密」展覧会。
トプカプ宮殿でヒヤシンスが見ごろ。

1. 政治

【PKK 関連】

●オジャランのメッセージ発表に対する反応

(1) バフチェリ MHP 党首は、オジャランのメッセージが発表されたことに関して、トルコ国民は今後このことを決して許さないだろうと述べ、与党 AKP を厳しく批判。(3月22日付 M 紙 23 面)

(2) ヌランド米國務省報道官は、PKK の発表に関して、トルコで 30 年以上続く悲劇的暴力の終焉に向けた肯定的な一歩、またトルコの民主主義とトルコ国民の生活を発展させるための平和的解決に向けた勇気・努力に拍手すると発表。ドイツは、オジャランの呼び掛けの具体的な実現と PKK の武器放棄が実に重要だとした。(3月22日付 M 紙 23 面)

●カラユラン、PKK に停戦指示

21 日、ディヤルバクルにおけるネヴルーズで PKK 首領オジャランのメッセージが発表され、「PKK の国外撤退」呼びかけがなされたことを踏まえ、北イラク・カンディルの PKK 幹部であるムラット・カラユランは、イムラル・プロセスを支持するために全メンバーに指示が行き渡るように無線で「停戦」を指示した。他方、カラユランは PKK の「国外撤退」については言及しなかったとされる。(3月22日付 H 紙インターネット版)

●BDP のロードマップ

21 日のオジャラン・メッセージ発表後、BDP のロードマップの輪郭が明確になり始めた。まず、国会に提出予定の法案において、(i) PKK の国外退去プロセスにおける軍事オペレーション実施を制限すること、(ii) PKK メンバーが退去する場所に、(政府が任命する) 村落ガードを定着させないこと、(iii) PKK が退去した村落に村人が帰還することを可能とすること等に関する法的根拠が要請されることになる。(3月26日付 HT 紙 16 面)

●新憲法起草作業

25 日、アタライ副首相は、憲法和解委員会の作業終了前に B プラン (CHP または MHP との協力) を模索する予定はなく、同委員会内で 4 政党が意見を異にするのならば、3 政党の参加により新憲法問題の解決が可能、それでも無理ならば 2 政党による協力の可能性もある、(2 政党であっても) 少なくとも国民投票実施のために必要な議席数の獲得が可能だとした。(3月26日付 HT 紙 17 面)

●賢人会議構想

(1) イムラル・プロセスのコントロールと法律整備の監視を目的とする、30 人からなる賢人会議が国会外に設置される予定。現在、BDP が 30 人の氏名リストを準備中で、それら氏名はオジャランが BDP メンバーに伝えたものとされる。(3月26日付 HT 紙 16 面)

(2) エルドアン首相、賢人会議構想を牽制

エルドアン首相は、イムラル・プロセス関連で浮上している賢人会議構想について、「我々がこのような構想を明らかにしたことがあるか。メディアが騒いでいるが、決定を下すのは、メディアではなく我々である」と述べ、同構想をめぐるメディアの動きを牽制した。(3月27日付 HT 紙 17 面)

●エルドアン首相、北イラク・クルド地域政府首相と会談

(1) 25 日、エルドアン首相は、バルザーニー・北イラク・クルド地域政府首相と 2 時間会談した。ダーヴトオール外相も出席。トルコ滞在中に、イムラル・プロセスに関する PKK メンバーの国外退去、イラク情勢、シリア情勢等に関して議論される予定。(3月26日付 HT 紙 16 面)

(2) 会談に出席した関係者筋によると、PKK の国外退去に関する詳細については言及がなかった。北イラク・クルド地域政府は、この問題はあくまでトルコ内部の取り組みであるとしてコメントを控え、(トルコ側も PKK 問題は)「我々の問題である」とのメッセージを同地域政府に伝えた。(3月27日付 HT 紙 17 面)

●「オジャランは撤退呼び掛けしてない」

デミルタシュ BDP 共同党首は、PKK の国外退去に関して、「和平プロセスの決着を付けるために、オジャランが PKK に対して「撤退」呼び掛けをする必要がある。(クルド人の春の祭りである)ネヴルーズに際しては(撤退の)用意は出来ていると言ひ、PKK は停戦を発表したことでオジャランのメッセージに対する返答となった。しかし、オジャランは撤退の呼び掛けを未だ行っておらず、オジャランが呼び掛けを行うためにも政府が必要な一歩を踏み出すことが期待される。」と述べた。(3月28日付H紙27面)

●イムラル・プロセスに関する AKP 支持 : 58%

21日にオジャランのメッセージが発表された以前に実施された世論調査では、「(PKK問題)解決に向けたプロセスにおいてAKPが行うことを支持するか」との問いに対して、トルコ全体で58%が支持すると回答していた(記事上ではアンケート詳細不明)。(3月28日付HT紙16面)

●法務大臣、PKK 国外撤退は今夏中

エルギン法務大臣は、「PKKの停戦とそのメンバーの国外撤退は、夏が終わる前に必ず完了する必要がある。選挙日程が開始される前に、我々は問題を乗り越えることになる。」と述べた。(3月28日付HT紙17面)

●【PKKの国外撤退：参考論調】

(1)トルコ国内のPKKメンバー数は約2700~3200名とされ、季節により数の変動がある。(夏は増加、冬は減少)。PKKメンバーはイラク、イラン、最近は特にシリアの3方向からトルコ国内に入ってくる。PKKは政治的・軍事的な複合体であり、メンバーの国外撤退という軍事的プロセスはPKKが政権から期待する政治的な改善とともに行われるべきである。PKKは政治的な果実を得ないままメンバーを完全に国外撤退させ、武装キャンプを放棄することはないだろう。(3月28日付Nihat Ali Ozcan氏、HDN紙4面)

●トルコ、上海協力機構に加盟

ドミトリ・メゼンツェフ上海協力機構(SCO)総長(ロシア外交官)は、トルコがSCOの対話パートナーとして正式加盟する決定が承認されたとし、近日中にダーヴトオール外相により署名がなされると発表。SCOの加盟国は、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンの6カ国。インド、イラン、モンゴルはオブザーバー。ベラルーシとスリランカは対話パートナー。(3月21日付H紙38面)

●イスラエル、トルコに謝罪(マーヴィ・マルマラ号事件)

(1)ネタニヤフ・イスラエル首相はエルドアン・トルコ首相に電話をかけ、マーヴィ・マルマラ号事件に関してトルコ国民に対して謝罪した。エルドアン首相は、この謝罪を受け入れた。電話会談を公表したのは、オバマ米国大統領だった。(3月22日付H紙イターネット版)

(2)ネタニヤフ・イスラエル首相が、エルドアン首相にマーヴィ・マルマラ号事件に関して謝罪した件を受け、同事件の賠償問題に関して、イスラエル政府高官からなる訪問団が4月にトルコを訪問し、両国外相が一堂に介する予定。(3月26日付HT紙16面)

(3)メスッド・ジェザール・イラン参謀副総長は、イスラエルによるトルコへの謝罪は、米国・イスラエル・トルコがシオニスト体制(イスラエル)への抵抗に対して、害を与えるためのゲームにすぎない、トルコはアメリカの手下に成り下がったと批判。(3月26日付H紙30面)

(4)イスラエル代表団、今週トルコ側と協議へ

ダウトオール外相は、マーヴィ・マルマラ号事件の対処に関して、リヴニ・イスラエル法相と電話で協議し、委員会設置について議論が行われた。また、トルコ情報筋によると、イスラエル側が支払う賠償額は未定だが、数千万ドル相当になり得る、イスラエル政府が犠牲者の関係者と直接接することを避けるために、トルコ政府が設置する基金にイスラエル政府が振り込む形式になる。また、この情報筋は、イスラエル側は事件関係者の刑事訴追免除を前提条件として提示していると述べた。

27日または28日にイスラエル側代表団は、シニルリオール・トルコ外務次官を代表とするトルコ側代表団と協議を行う。(3月27日付H紙29面)

(5)【参考論調①】謝罪後のトルコ・イスラエル

イスラエルの謝罪により、両国の外交関係は近く完全に修復されるだろう。エルドアン首相顧問であるヤルチン・アクドアン顧問は、イスラエルの謝罪において重要な点は、イスラエル政府がガザの状況を改善するためにトルコとの協力を言及したこと、それによりトルコが今後の中東和平プロセスにおいて活発な役割を担うことが可能となった点であると述べた。「武力抵抗」よりもむしろ「和平プロセス」において積極的に活動するハマスならば明らかにイスラエル、パレスチナ、そして米国を含む同地域の平和を望む人々を支援することになるだろう。従って、トルコとイスラエルの両国関係修復の結果、中東地域により良い道が開かれることになる。(3月27日付HDN紙7面、Mustafa Akyol氏)

(6)【参考論調②】イスラエル謝罪後、中東における新時代が到来か

イスラエル政府の謝罪は、中東和平プロセスに関するバランスを変えるものであり、今回の謝罪によってユダヤ人国家は将来の和平プロセスにおいてトルコと協力を追求せざるをえない立場に追い込まれた。トルコは、間違いなく、今後の新たな中東和平プロセスにおいてさらに影響力のある立場を望むだろう。(3月27日付Serkan Demirtas氏、HDN紙4面)

(7)トルコ側100万ドル、イスラエル側10万ドルの賠償金提示

エルサレム・ポスト紙によると、トルコはマーヴィ・マルマラ号事件の死亡者一人当たりに対して100万ドルを要求、対するイスラエル側は10万ドルを提案。今週中に予定されているイスラエル訪問団とトルコ政府の協議における最重要議題は賠償金問題となる見込み。(3月28日付HT紙18面)

(8)【参考論調】容易でない緊張緩和

イスラエルがトルコへ謝罪が出来たのは、その障害となっていたリーベルマン・イスラエル元外相が政権を去ったことにもよる。加えてトルコ側の柔軟性、米国の圧力、地域の発展といった要因が、謝罪するに相応しい環境を生み出した。トルコ・イスラエル両国関係の正常化は当事者双方と米国にとって利益であり、安全保障、諜報、貿易、観光、地中海の天然資源開発協力等の多方面で協力関係は増大し、トルコのシリア、イランを含む地域の政策に関して、米国やイスラエルと提携することがより容易になる。(3月28日付Semih Idiz氏、HDN紙7面)

●エルドアン首相、北キプロス首相と会談

25日、エルドアン首相は、イルセン・キュチュック北キプロス首相と1時間会談。(3月26日付HT紙16面)

●パレスチナ、エルドアン首相のガザ訪問に反対

エルサレム・ポスト紙によると、パレスチナ自治政府はエルドアン首相がガザ地区を訪問しないように要請。その理由は、こうした訪問によりパレスチナ内部の分断の可能性が増大する懸念があるためだとされる。英国発行 El Kuds el Arabi 紙は、エルドアン首相がアッパース・パレスチナ大統領とともにガザ訪問する可能性に関して記事を掲載。

(3月28日付 HT 紙 18面)

●ウルデレ報告書、国会承認

(1) ウルデレ事件に関する報告書が国会人権委員会における厳しい議論を経て、最終的に承認された。BDP 議員は、同報告書内で「故意ではなかった」とする判定に対して批判。CHP 党首は、誰が爆撃命令を下したのか明らかにすべきであると述べ、同党議員は同報告書は「黒い染み」であると表現。(3月28日付 HT 紙 17面)

【注：ウルデレ事件】2011年12月28日に、トルコ東部のウルデレでトルコ軍の誤爆によりクルド系市民34名が死亡した事件。

(2) 【参考論調：国会報告書では気が休まらず】

ウルデレ報告書では、「(爆撃対象となった)人々がテロ組織メンバーかどうかを確認するために十分な時間はあったにも関わらず、このことを適切に検討しなかったという結論に達した」と記載されているが、なぜその検討がなされなかったのか、軍部の誰に責任があるのかという点には踏み込んでいない。結果、誰が爆撃命令を下したのかは判明していない。ウルデレ事件が政府が故意に起こしたものではなくとも、死亡した34名に対する謝罪の必要には言及されないというのは、良心の欠如である。(3月28日付 Sedat Ergin 氏、H 紙 24面)

●エルドアン首相、連邦制に言及

27日、エルドアン首相は地中海地方の AKP 議員を集めた朝食会の場において、「オスマン時代に上手く機能していた連邦制は、今のトルコとしては未だ準備が整っていない。だが、連邦制は強大な国においては国の分断の理由とはならない。2023年に自分が首相であるならば、連邦制を提案するだろう」と述べた。(3月28日付 H 紙 26面)

【シリア情勢関連】

●シリア反政府組織、アラブ連盟首脳会合でシリアを代表して参加

ドーハで開催されたアラブ連盟首脳会合において、シリア反政府組織がはじめてシリアを代表して参加。ハティブ代表は、トルコに設置されたパトリオットミサイルの適用対象地域にシリア北部を加えるよう要請。27日、シリア反政府組織の初の大使館がドーハに開設される。(3月27日付 HT 紙 20面)

●トルコへのシリア人避難民数：18万8421名(3月19日現在)(トルコ首相府緊急災害対応総局(AFAD)のウェブサイト)

【オリンピック関連】

●IOC 評価委員会委員長のコメント

27日、リーディ IOC 評価委員会委員長は視察最終日の記者会見において、視察の報告書内容には言及しなかったが、イスタンブールに希望を与えるコメントをした。同委員長は、「イスタンブールにおけるオリンピック準備状況とトルコ国民の熱気は我々を感嘆させた。エルドアン首相、大イスタンブール市長、県知事が会合に参加する等、政府の強力な支援があり、イスタンブール・オリンピック委員会

は非常によく準備し尽力した。また、民間企業が大規模スポンサーになることも発表されている。イスタンブール市民のオリンピック実現に対する熱意と意欲を感じた」とコメント。

また、立候補都市の東京に対しては「Hugely Professional」、マドリッドに対しては「Greatly Professional」という言葉を使用し、イスタンブールに対しては「Excellent Professional」という言葉を用いた。それら3つの表現の違いについて記者より質問されたところ、「英語として3つとも同じ意味である」と各立候補都市を比較するのを避けた。(3月28日付 HT 紙 7面、M 紙 7-7面)

2. 軍事

●国防省、兵士の自殺防止対策のために大学と共同して心理学的支援訓練を実施

国防省は、アンカラ大学と共同で、軍兵士の自殺防止対策のために心理学的支援訓練を実施すると発表。この訓練は、兵士が直面する心理的な問題に対し、適切に対処することが目的。(21日付 TZ 紙インターネット版)

●米国、イスラエル、ギリシャ3国の地中海軍事訓練終了
米国、イスラエルとギリシャの3カ国が参加した地中海軍事訓練が21日に終了。この訓練にトルコが不参加となって以降、ギリシャの参加が続いている。(22日付 AA)

●中国海軍司令官、トルコと共同で戦艦製造希望を伝達
中国のシリアン・スー海軍司令官が、ユーロポート・イスタンブール海洋フェアの席上、戦艦建造に関してトルコ側に対し共同製造の希望を伝えた。(22日付 H 紙インターネット版、V 紙 9面)

●CHP 党首、エルゲネコン事件裁判が憲法無視であるとして国際機関へ文書の送付意向を表明

クルチダルオール CHP 党首は、エルゲネコン事件裁判に関し、裁判官と検察官が憲法を無視をしているとして、EU や欧州評議会等の国際機関へ文書を送付する意向を発表。(22日付 DN 紙 6面)

●トルコ軍、春期のカンディル攻勢の猶予を検討

某軍関係者は、毎年春に実施しているカンディルへの攻勢について、今年は猶予を検討しているが、今回の和平交渉プロセスに不満を持つ一部分子が活動を起こすならば、カンディルへの攻撃も辞さないとした。国内にいる PKK 武装メンバーの人数は900~1,500名と推定される。(25日付 V 紙 1, 19面)

●トルコ軍、宇宙空間利用計画構想を準備

トルコ軍は、空軍に宇宙指令部を新設し、ミサイル防衛、気象観測等の総合的な宇宙空間の利用を進めていく準備を開始。(25日付 DN 紙 5面)

●戦闘機、イラク北部への偵察飛行を続行

25日、ディヤルバクルの基地を離陸した戦闘機5機が、イラク北部にある PKK 軍事キャンプへの偵察飛行を実施。(25日付 AFP)

●国内 PKK 武装組織メンバー、イラクへ移動

国内にいた PKK 武装組織メンバー約100名が、カンディルからの指示に従い、10名から20名ずつの集団となってイラク北部のザブとハクルク所在の武装キャンプへ越境。現在同メンバー900~950名がトルコ国内で待機中で、同所の組織キャンプの収容人員に対して過剰となる場合は、同メンバーらはシリアにある武装キャンプカムシュロへ移動すると見られている。(26日付 A 紙 1, 13面)

●総参謀本部、今後も法律に則り PKK 対策を継続

26 日、総参謀本部は、25 日のイラク北部への偵察飛行については認めるものの、F-16 の使用については否定。また、PKK 対策については法律の則り行動を起こすとし、停止の意思を明確に否定。(27 日付 TZ 紙インターネット版)

●昨年イズミルで発覚したスパイ事件容疑での押収資料の中に、元参謀総長の病歴カルテが発見

昨年、イズミルにおいて発覚したスパイ事件関連で押収された資料の中に、メフメット・パシュプー元参謀総長の病歴カルテとフルクシュ（トルコ政府が進めている航空機製造計画）関連の資料が発見された。(28 日付 V 紙 17 面)

3. 経済

●PKK 問題解決の経済的効果

(1) これまで政府が過去 30 年間にわたり PKK 対策のために最低 4000 億ドルを費やしてきたが、この財源が平和利用されていけば、学校 1 万 5000 校、病院（収容能力 400 床）900 棟、海峡横断橋 150 橋、アタテュルク式ダム 120 件ができていた。ユルマズ開発大臣は、和平が実現する場合、南東部には公共投資よりもより多くの民間投資が行われ、地域からの人口流出が人口流入に変わるだろうと述べた。(3 月 22 日付 H 紙 11 面)

(2) サミ・アラン・アトラスジェット航空社長は、和平の進展により、今後東部・南東部への旅客数は 3 倍になり、航空券価格も上昇するだろうと述べた。(3 月 27 日付 HT 紙 13 面)

●高齢者の文盲率は男性が 12.9%、女性が 42%

2011 年における 65 歳以上の高齢者の文盲率は、男性 12.9%に対し女性 42%。また、これら高齢者のうち、男性の 13.7%、女性の 52.4%が配偶者と死別。他方、高齢者男性の 64.2%、女性の 57.3%が現在幸せだと回答しており、その理由の 1 番は家族と回答。(3 月 22 日付 H 紙 12 面)

●知的財産権取引市場の設立構想

ニハト・エルギン産業科学技術大臣は、特許などの知的財産権に係る取引市場の設立を検討するよう指示を出したことを明らかにした。同大臣は、同時に、知的財産権が銀行からの資金調達のための担保として利用できる法制度が必要だと述べた。(3 月 25 日付 HT 紙 9 面)

●トルコ国産車製造は自殺行為

自動車のホイールリム製造企業の CMS 社（トルコ業界 1 位、欧州業界 3 位）のペラト・オセン社長は、製品がブランドとして成り立つためには 20 年が必要である、トルコが自国産ブランドの自動車を製造しようとするのは自殺行為のようなものだ、と述べ、性急なトルコ国産車の生産構想を批判した。(3 月 25 日付 H 紙 13 面)

●過酷な職業の勤務時間を短縮へ

労働社会保健省は、労働者の健康維持の観点から、過酷な職種に就く労働者の勤務時間の短縮を定める省令の制定作業に乗り出した。同省令案によると、火力発電所、製鉄所、炭鉱での勤務は最長 7.5 時間、水銀取扱業は同 6 時間、鉛取扱業者は同 4 時間とされる。(【注】現在労働法上の勤務時間は一律週 45 時間とされている) (3 月 26 日付 H 紙 13 面)

●トルコで資産 3000 万ドル以上の資産家は 936 人

不動産コンサルタント会社 KnightFrank 社の調査によると、3000 万ドル以上の資産を保有する富豪は 2012 年の時点でトルコに 936 名おり、10 年後には 33%増の 1248 名になる。また、同調査によると、豪邸とされる不動産の 1 m²

当たりの価値はイスタンブールで 9500~1 万 500 ドルであり、主要都市中 17 位（なお、1 位はモナコの 5 万 7600~6 万 3700 ドル）。(3 月 26 日付 H 紙 14 面)

●サバンジュがカルフルに最後通牒

大型小売店舗 CarrefourSA（サバンジュグループとフランス・カルフルの合弁企業）をめぐる、サバンジュがカルフルに対し、今後の方針を明確にしなければ法的措置をとると通知した。カルフルの世界全体における価値は過去 5 年間で 300 億ドルから 150 億ドルに減少しており、サバンジュグループ担当者は、カルフルのトルコでの活動に満足していないと述べている。(3 月 26 日付 11 面)

●イスタンブール・ブルサ間を水上飛行機が連結

大ブルサ市当局は、4 月 1 日よりイスタンブール (Halic) ・ブルサ (Gemlik) 間の水上飛行機便を開始する。週 6 日（火曜日以外）で 1 日 2 便の予定。飛行時間は 18 分で料金は 100 リラ。(3 月 27 日付 H 紙 10 面)

●過去 8 年で私立学校の学費が高騰

過去 8 年で私立学校の学費が消費者物価指数の倍以上増加している。2013-2014 学年度の学費平均値は幼稚園 1 万 8315 リラ、小中学校 2 万 7253 リラ、高校 2 万 9997 リラであるが、これは過去 8 年でそれぞれ 131.7%、120.5%、102.1%の増加率。なお、トルコの私立学校（幼稚園~高校）総数は 4664 校、児童生徒数は 53 万 5788 人。(3 月 27 日付 HT 紙 8 面)

●中央銀行、翌日物貸出金利を引き下げ

中央銀行は、3 月度金融政策委員会を開催、政策金利（5.5%）、翌日物借入金金利（4.5%）を現状維持としつつ、翌日物貸出金利を 8.5%から 7.5%へ引き下げることと決定。景気刺激とリラ高抑制を目的とした措置であるが、金融関係者にとっては予想外の措置。(3 月 27 日付 TZ 紙 7 面)

●チャーラヤン経済大臣、EU との関税同盟に不満表明

チャーラヤン経済大臣は、EU・トルコ間関税同盟の現行規定上、EU が第三国と FTA を締結しても、トルコに当然には適用されない点に関し、「トルコが今後も関税同盟に留まるのであれば、査証免除、数量規制の廃止、EU による第三国との新規締結協定のトルコへの当然適用が認められるような関税同盟に規則変更するべきだ。さもなければ、関税同盟から完全に脱退して新たに EU と FTA を締結するべきだ」と述べた。EU はすでに米国との間で 2 月 13 日に FTA 関連協議を開始している他、日本との間でも貿易障害撤廃に向けた包括的協力のためのキックオフ会合開催に合意しており、チャーラヤン大臣はこれらの動きを踏まえて発言したものと見られる。EU と第三国の間で FTA 協定が締結されると、この第三国は EU 及び（EU 経由で）トルコに対し無関税で輸出することができるようになるが、FTA 協定がトルコに当然に適用される訳ではないため、トルコがこの第三国に無関税輸出できるかどうかは第三国の自由裁量となる。(3 月 28 日付 H 紙 11 面)

●S&P 社、トルコの格付の上昇を決定

格付会社スタンダード・アンド・プアーズ (S&P) 社は、トルコの長期外貨建ソブリン格付を BB から BB+ に引き上げることを決定 (BB+ は投資適格の 1 段下の段階)。見通しは「安定的」。同社は、声明で、トルコ経済が健全な財政状況を阻害することなく、均衡に向けて緩やかにバランスをとりつつあると評価した。(3 月 28 日付 H 紙 10 面)

●ユルドゥルム運輸大臣、交通事情改善に 100 億ドル投資

ユルドゥルム運輸大臣は、国際オリンピック委員会へのプレゼンにおいて、イスタンブールの交通事情改善のため、

約 100 億ドルの投資を行うことを明らかにした。内 30 億ドルはすでに実施されており、今後 6 年間かけて毎年 12 億ドルの投資を行う。

同大臣は、具体的なプロジェクトとして、マルマライ計画（【注】海峡を横断するトンネルを建設。両大陸を鉄道路線が連結。）、海峡横断自動車道計画（【注】海峡を横断するトンネルを建設。両大陸を自動車道が連結。韓国 SK 社とトルコの YapiMerkezi 社の企業連合が工実施。）、アンカラ・イスタンブール高速鉄道計画、第三空港計画、第三大橋計画、メトロ建設計画など。同時に、ユルドゥルム大臣は、第三大橋の建設が 5 月 29 日に始まることも明らかにした。（3月28日付 HT 紙 10 面）

●トルコの道路照明を LED 化へ

現在 700 万個に上る道路照明に LED は使用されていないが、GM 社がパイロットプロジェクトとしてアンカラで LED 照明化事業を実施予定。トルコ側は将来的に自国企業が LED 照明の製造技術を獲得することを期待。LED 化によって、年間 6 億 5000 万リラと電力の消費電力の 75% が節約できる見込み。（3月28日付 TD 紙 10 面）

4. 治安

●19日、アンカラで発生した AKP 党本部事務所襲撃事件等に絡み、治安当局による DHKP/C への捜索

21 日、警察当局は、19 日にアンカラで発生した AKP 党本部事務所に対する襲撃事件の被疑者として DHKP/C メンバー 2 名の身柄を拘束。同日に発生した法務省別館に対する襲撃事件被疑者としては、同組織メンバー 1 名の行方を追っている。（3月21日付 TZ 紙インターネット版）

24 日、警察当局は、アンカラで発生した AKP 政党事務所本部の対する襲撃事件関連容疑で General-Is (General Worker) と Liman-Is (Port Employment) の両労働組合本部の捜索を実施。（3月21日付 R 紙 9 面）

●DHKP/C、退役将校 90 名を攻撃対象に

治安当局が、DHKP/C に対する最近の取締りによって押収した資料を分析した結果、同組織が退役将校約 90 名の個人データを収集していた事実が判明。（3月21日付 TZ 紙インターネット版）

●PKK 幹部メンバー、ベルギーで身柄拘束

25 日、ベルギー治安当局は、チュニジアへ移動中であった PKK 幹部メンバー 1 名の身柄をブリュッセルのザヴェンテン空港において拘束。同メンバーは長年スペインで活動しており、スペイン当局から逮捕状が発出されていた。（3月26日付 AA）

●国家警察、DHKP/C による攻撃計画を公表

国家警察情報部は、DHKP/C が 3 月 30 日から 4 月 17 日までの間に、国内の AKP 政党事務所、法務省関連庁舎、警察関連施設、米国・英国・イスラエル大使館と総領事館、NATO 関連施設とその関係者、政治家、官僚とビジネスマンに対し襲撃事件を計画していたと発表。（3月26日付 TZ 紙インターネット版）

●DISK (革命労働組合連盟)、警察の事務所捜索を非難

26 日、タクシム広場において、DISK メンバーによるデモが実施された。同デモでは、最近警察から DHKP/C 関連施設として DISK 事務所が自宅捜索を受けた際に事務所扉が破壊された行為を非難、更に、身柄を拘束された同メンバーがテロ行為と無関係である等の声明文を読み上げた。同デモにより同広場の路面電車 (トラム) の運行が一時停止した。（3月26日付 AA）

●ウスクダル市において、爆弾事件発生

27 日、ウスクダル市所在の政府系病院前に駐車中のミニバスの下に設置されていた爆弾が爆発。負傷者はなかった。（3月27日付 C 紙 8 面）

●エティレルで発砲事件発生

27 日午後 10 時 30 分ごろ、車両を運転中の男 (33 歳) が、エティレル区所在のアクメルケズ・ショッピングモール前において赤信号で停止した際に、後方からやってきた車両運転者から銃撃を受けて死亡。死亡した男の車両からは、違法所持の銃とマリファナが発見された。（3月27日付 TZ 紙インターネット版）

5. 社会

●「ピリ・レイスと 1513 年の世界地図：500 年の秘密」展覧会

「ピリ・レイスと 1513 年の世界地図：500 年の秘密」と題した地図展覧会がミマル・シナン美術大学トプハーネ・アミレ美術文化センターにおいて公開中。

オスマン帝国時代の海軍提督であったピリ・レイスは、当時最も優秀な船員・船団をもってしても 300 年はかかると言われていた世界地図を、1513 年にわずか 29 日間で描き上げたといわれている。ユネスコは、ピリ・レイスが世界地図を作成した年から 500 周年にあたる今年を、「ピリ・レイスの年」としている。展示品 33 点は全てオリジナルで、5 月 31 日まで公開される。（3月22日付 HT 紙 26 面）

●子供の遊ぶ公園において「禁煙」を検討中。罰金値上げ

保健省は、2009 年に屋内でのタバコ類の喫煙を禁止して以来、3100 万リラ分の罰金を課した。同省は、禁煙区域の範囲拡大を決定し、子供の遊ぶ公園における禁煙も実施予定。なお、屋内で喫煙させた店の所有者には、懲役刑が課せられる。（3月25日付 HT 紙 14 面）

●イスタンブールは旅行者にとって手頃

英国旅行会社の行った調査によると、旅行先としてハンガリーのブタペストが一番安価であることが判明。ブタペスト市内観光、美術館めぐり、食事等にかかる費用は 134 英ポンド (370 リラ)。ストックホルム (スウェーデン) は 420 英ポンド (1160 リラ)、コペンハーゲン (デンマーク) は 440 英ポンド (1215 リラ)。イスタンブールは安価な旅行先第 7 位。（3月26日付 HT 紙 2 面）

●トプカプ宮殿でヒヤシンスが見ごろ

トルコの庭園の美しさを知ってもらうために、トプカプ宮殿エンデルン庭園において 10 万株以上のヒヤシンスが植えられた。トプカプ宮殿博物館館長は、トルコの庭園美を今日に伝えるために継続して努力中、また、来館者には同館内の展示品だけでなく、同時に「庭」の美しさも展示しているとアピール。（3月27日付 HT 紙 25 面）

●子どもたちの野外体験増加に向けたプロジェクト実施

TEMA 財団 (自然保護推進のための財団) は、今年 1 月より、イスタンブール市全体で 500 校を対象に、より多くの時間を子どもたちに野外で過ごしてもらうことを目的とする「イスタンブールの自然を守る」プロジェクトを紹介。同基金委員長は「今の子どもたちは、自分たちが自然の一部であることを認識していない。毎日の大半を屋内で過ごし、大切な時間のほとんどを、テレビの前でもしくはパソコンの前で費やしている。草花、虫、動物などは本の中かテレビ番組のみで知っているだけだ。直接触れる機会はない。我々の目標は 2 万 5000 人の子どもたちと自然との結びつきを強めること」と述べた。（3月28日付 HT 紙 25 面）

本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応庁	ÖSB	PKKの防衛隊
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BSEC	黒海経済協力機構	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
CHP	共和人民党	SNC	シリア国民評議会
DEP	民主党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	SSM	防衛産業庁
DHMI	国家航空局	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DTK	民主主義社会評議会	TBB	トルコ銀行協会
DTP	民主社会党	TCDD	トルコ国鉄
DYP	正道党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
EDAM	経済外交政策センター	TESK	トルコ商工業連合
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TPAO	トルコ石油公団
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
İSO	イスタンブール産業会議所	TÜİK	トルコ統計庁
İTO	イスタンブール商工会議所	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
KPG	北イラク政府	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
MHP	民族主義者行動党	TYK	トルコ高等教育評議会
MİT	国家諜報機関		

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Anadolu News Agency	AA
Hürriyet	H	The Daily News	DN	Agence France Presse	AFP
Vatan	V	Economist	EC	Cihan News Agency	CA
Akşam	A	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M	Hürriyet Daily News	HDN	Ihlas News Agency	IA
Sabah	S			Interpress	IP
Radikal	R				
Zaman	Z				
Posta	P				
Haberturk	HT				
Taraf	T				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：212-317-4600

FAX：212-317-4604

E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：<http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新規で配信をご希望の方、配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。
istanbulweekly@it.mofa.go.jp